

地方自治体へのナッジの適切な普及における主な論点

横浜市行動デザインチーム (YBiT)

1. 地方自治体のネットワーク構築

- ・ 地方自治体はナッジ活用機会が豊富な一方、予算や人材などの制約が厳しい。こうした事情は海外の地方自治体でも同様であり、ナッジ推進に当たって地方自治体の枠を超えたネットワークが積極的に活用されてきた。ネットワークを通じて、知識や事例の共有、人材育成、外部有識者とのマッチング等を行い、単独の地方自治体では難しいナッジ普及を推進してきたのである。
- ・ ナッジ萌芽期の日本では、ナッジ関連で確立した自治体間のネットワークは存在しない。そうした中、YBiT の月例研究会は、20 以上の地方自治体をはじめ、数多くのアカデミア等が参加するネットワークの場として機能している。そこで、YBiT は、月例研究会の強化を軸に、「地方自治体間のナッジ連絡会議（仮）」の設立、オンラインプラットフォームの構築などを進め、地方自治体のネットワークを確立することで、2 以下に掲げる取組を自治体横断的に進める。

2. 知識の共有（＝ツールキット）

- ・ ナッジの知識の効果的な共有のために様々なツールキットが開発されており、YBiT も EAST や BASIC を中心に研修や事例創出支援等において積極的に活用している。しかし、言語や専門用語等のハードル、ツールキットが想定するプロセスと実際のプロセスとの乖離などが原因で、日本ではなかなか普及していない。また、YBiT が受けた相談を振り返っても、具体的な手法まで決まっているものから、課題の洗い出しを含めたオープンなものまで幅広く、相談者に応じてツールを使い分ける必要がある。
- ・ こうした経験に基づき、YBiT では、既存のツールキットを独自に再整理することで、地方自治体向けのツールキットを提案したい。BEST 有識者からフィードバックをいただき、段階的に完成させていく。

3. 事例の共有

- ・ 地方自治体がナッジに取り組むうえで類似の事例は鍵となるが、共有する仕組みがないために、多くの事例が眠ったままの状態となっている。そこで、YBiT では、共通のフォーマットで事例を標準化して蓄積・共有する試みを進めている。（事例を創出する段階からこうした出口を意識することで、適切なナッジ活用を促す効果も期待できる。） こうして蓄積した事例は、イベントや報告書、オンラインプラットフォームなどの様々なチャンネルで広く公開していきたい。
- ・ また、国内だけでなく海外の事例含めて最大限活用することが重要であるが、日本語どころか英語でもナッジ事例は散在しているのが現状で、国内のナッジ実践者の多くが場当たりに事例探しをするか、有識者に事例を質問する状態である。そこで、分野ごとに既存の事例のレビューを行い、地方自治体職員が簡単にチェックできる環境を整えることが望ましい。

4. 人材育成

- ・ YBiT は月例研究会や横浜市内外での研修を通じて人材育成を行ってきた。初心者向け、中級者向けと様々な研修を行ってきたが、これらをレベルごとに体系的に整理し、段階的にナッジを学び、実践し、普及まで担う人材育成を計画している。
- ・ また、ナッジの関心の高まりにつれて研修需要が増える一方、研修者の供給は滞っているため、一部研修者の負荷が高まっている。こうした状況を受け、佐々木先生の例に倣い、YBiT でも EAST を活用した入門編ビデオ講義の作成を進めている。
- ・ なお、海外の既存の研修コンテンツは日本のはるか先を行っているので、すべて自前主義でやるのではなく、海外のナッジユニットとの提携によるラインナップ充実も望まれる。

5. 外部との連携

- ・ 自前のリソースや人材の制約が厳しい地方自治体においては、外部有識者との連携は不可欠である。しかし、日本における行政とアカデミアのギャップは大きく、行政側とアカデミア側の両方の事情を理解してマッチングする中間支援に対するニーズが高い。また、日本でこの分野に通じたコンサルは限られている上に、地方自治体ではコンサルを雇う予算確保も難しい。そこで、YBiT では、自治体と有識者とのマッチング機能を高めるとともに、お互いが歩み寄るためのコミュニケーションや学習、協働の機会を提供していきたい。
- ・ なお、当面は国内からの有識者の供給が十分でないことが予想される。そこで、英国 BIT をはじめとする地方自治体との連携の経験が厚い海外の有識者や機関と連携を進めることも望まれる。これは、国際的なナッジコミュニティとのより緊密な連携にもつながるものである。

6. ナッジの適切な普及における留意点

- ・ 地方自治体のナッジ普及における留意点として、RCT などの実証実験における倫理的配慮、データ活用における個人情報保護への配慮、ナッジを活用することによる政治的バックラッシュなどを挙げることができる。これらについて地方自治体それぞれがバラバラと対応することは難しいうえに無駄が多いので、統一的な基準や運用を行うことが望ましい。
- ・ そこで、YBiT としては、BEST のナッジ倫理委員会における成果物を率先して活用するとともに、地方自治体の実情を踏まえたブラッシュアップに貢献していきたい。

(以上)